

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アルテ サロン ホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番12号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,301,996	3,465,637	6,690,925
経常利益 (千円)	96,693	85,932	304,222
四半期(当期)純利益 (千円)	5,978	8,258	71,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,886	8,584	70,979
純資産額 (千円)	2,185,370	2,192,744	2,250,321
総資産額 (千円)	6,300,679	6,889,945	6,935,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.19	1.64	14.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	31.8	32.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	80,040	41,212	686,702
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	236,794	414,334	465,784
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	145,331	319,758	145,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	957,790	1,288,333	1,334,946

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	2.68	5.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてFC契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの

また、FC店の店長にも独立の機会を提供するために、孫FC制度があります。当該店舗はすでにFC店ですが、新たに独立する加盟者（孫FC）と、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約をしておすものです。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	5件（注）
解約した件数	3件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（Hair & Make N Y N Yフランチャイズチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約はありません。

業務委託契約

直営店舗とFC店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びFC店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払う。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。

(2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約**フランチャイズ契約（外部加盟方式）**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より5～7年間。ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	8件（注）
解約した件数	4件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約（外部加盟方式）

フランチャイズ契約前の加盟予定者に準備研修期間として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及びフランチャイズ契約予定者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より3ヵ月程度。
業務委託報酬等	フランチャイズ加盟予約金（フランチャイズ契約締結後にフランチャイズ加盟金として充当） 内装設備使用料 システム使用料 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約は次のとおりであります。

締結した件数	2件(注)
解約した件数	-

(注) 店舗毎の契約となっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、為替変動に伴う原材料価格への影響やユーロ圏、新興国経済の動向など景気を下押しするリスクが存在しております。

美容業界においても消費税増税後の個人消費低迷からの回復の足取りは重く、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が見られ、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、グループチェーン売上高の底上げを図るための諸施策を実施しております。

動員施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用強化やメールマガジンを活用し魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来顧客の増加を図っております。

一方で、人口構成の変化が進み、第2次ベビーブーム世代である40代以降の顧客層の需要を捉えることの重要性が高まっています。

このため、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売の強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

また、女性の社会進出が進んでいくなかで、美容業界においてもアイラッシュ分野の市場規模の拡大が期待できることから、昨年末には株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、DE」を子会社化しました。アイラッシュなどアイゾーンビューティの分野において、サービスの拡充を図ってまいります。

今後のブランド戦略のなかではブランドの多様化も選択肢となっており、そのなかで、プレステージに位置するラグジュアリーブランドとして、フランスのパリを中心に美容室を展開する「COIFFERIST」の、日本国内におけるエリアフランチャイズ権を所有する株式会社シーエフジェイ「以下、CFJ」の株式を4月に取得いたしました。グループ内のカテゴリーを、CFJが展開するプレステージサロン、株式会社アッシュ「以下、Ash」と株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が展開するプレミアムサロン、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」のメンバーシップサロンを中心に展開するカジュアルサロン、そしてSDのICH・GOを中心に展開するポピュラーサロンの4つに大別し、ヘアサロン事業を展開してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループチェーンの入客数は、1,343千人（前年同四半期比103.6%）、当社グループチェーンの全店売上高合計は、8,153百万円（前年同四半期比100.1%）となりました。当第2四半期連結累計期間における当社グループの店舗数は、279店舗（Ash115店舗、NYNY32店舗、SD119店舗、DE13店舗）となり、グループにおけるFC店舗数は、222店舗（Ash94店舗、NYNY21店舗、SD107店舗）となりました。

CFJが展開する「COIFFERIST」は非連結子会社であるため、当社グループチェーンの入客数、全店売上高、及び店舗数には含まれておりません。

なお、当社グループ国内店舗279店舗のほか、海外店舗数は、代理店ブランドサロンとしてシンガポール共和国2店舗、インドネシア共和国1店舗、大韓民国1店舗、教育提携サロンとしてイギリス1店舗、合計5店舗となっております。

一昨年より、東南アジアにおいて「Naoki Yoshihara by Ash」の出店を開始し、昨年末より代理店方式としての出店としております。

アジアにおいては、相対的に日本人美容師の価値が高く、成功確率が高いと考えており、中でもシンガポールに進出したのはイギリス連邦の一員で文化や契約関係法規が整備されている事が挙げられます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,465百万円（前年同四半期比105.0%）、営業利益は59百万円（同73.6%）、経常利益は85百万円（同88.9%）、スクラップアンドビルドに伴う原状回復費用等店舗閉鎖損失及び減損損失を58百万円計上したことにより、四半期純利益は8百万円（同138.1%）となりました。

（注）連結子会社である株式会社eye love nailの全2店舗は、第2四半期連結会計期間中に閉店しております。

また、同社は、平成27年5月29日付で解散し、清算手続中であり、清算完了しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、244百万円減少して2,560百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少46百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は、流動資産「その他」で表示）の減少145百万円、未収入金（四半期連結貸借対照表上は、流動資産「その他」で表示）の減少92百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、198百万円増加して4,329百万円となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の増加128百万円、敷金及び保証金の増加26百万円、非連結子会社株式の取得等による投資有価証券（四半期連結貸借対照表上は、固定資産「その他」で表示）の増加22百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少して6,889百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、425百万円減少して2,314百万円となりました。

これは主として、未払金の減少327百万円、買掛金の減少43百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少47百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、437百万円増加して2,382百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加439百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加して4,697百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、57百万円減少して2,192百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を実施したこと等による利益剰余金の減少57百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.4%から31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,288百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は41百万円（前年同四半期は80百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益32百万円、減価償却費238百万円、立替金の減少145百万円、未払金の減少388百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は414百万円（前年同四半期は236百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出300百万円、のれんの取得による支出51百万円、敷金及び保証金の差入による支出47百万円、非連結子会社株式の取得による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は319百万円（前年同四半期は145百万円の支出）となりました。

これは主として、設備投資資金として調達したことに伴う長期借入れによる収入820百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出448百万円、配当金の支払額49百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,576,000
計	22,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,644,000	5,644,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,644,000	5,644,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,644,000	-	324,360	-	860,292

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	2,100,000	37.20
吉原 清香	横浜市青葉区	696,000	12.33
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町一丁目4番1号	618,843	10.96
吉村 栄義	京都市伏見区	351,000	6.21
龍 岳男	東京都世田谷区	120,000	2.12
柴 光徳	千葉県旭市	113,600	2.01
吉村 眞弓	京都市伏見区	58,000	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	40,600	0.71
米山 実	東京都大田区	40,000	0.70
西江 陽一	横浜市磯子区	38,000	0.67
計	-	4,176,043	73.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 618,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,024,600	50,246	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,644,000	-	-
総株主の議決権	-	50,246	-

(注) 単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	618,800	-	618,800	10.96
計	-	618,800	-	618,800	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,946	1,288,333
売掛金	498,561	515,445
商品	70,409	68,210
貯蔵品	28,942	26,904
その他	876,721	665,937
貸倒引当金	4,208	3,895
流動資産合計	2,805,373	2,560,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,642	5,460,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,674,763	3,817,053
建物(純額)	1,532,878	1,643,235
車両運搬具	17,390	12,989
減価償却累計額	9,992	7,196
車両運搬具(純額)	7,397	5,793
工具、器具及び備品	970,992	1,025,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	793,281	829,869
工具、器具及び備品(純額)	177,710	195,560
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	2,353	4,524
リース資産(純額)	19,705	17,535
建設仮勘定	-	3,744
有形固定資産合計	1,871,893	2,000,069
無形固定資産		
のれん	310,280	307,231
その他	151,090	135,318
無形固定資産合計	461,370	442,550
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,487,405	1,513,868
その他	316,202	415,547
貸倒引当金	6,549	43,026
投資その他の資産合計	1,797,058	1,886,389
固定資産合計	4,130,323	4,329,009
資産合計	6,935,696	6,889,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,321	64,781
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	759,917	712,448
未払金	1,487,066	1,159,294
未払法人税等	46,583	65,276
資産除去債務	8,649	22,805
その他	229,365	189,696
流動負債合計	2,739,902	2,314,302
固定負債		
長期借入金	1,549,679	1,988,840
退職給付に係る負債	62,433	69,722
資産除去債務	11,515	26,477
その他	321,844	297,858
固定負債合計	1,945,472	2,382,898
負債合計	4,685,375	4,697,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,320,466	1,262,564
自己株式	254,839	254,839
株主資本合計	2,250,278	2,192,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	368
その他の包括利益累計額合計	42	368
純資産合計	2,250,321	2,192,744
負債純資産合計	6,935,696	6,889,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,301,996	3,465,637
売上原価	2,382,180	2,485,388
売上総利益	919,816	980,248
販売費及び一般管理費	838,428	920,308
営業利益	81,387	59,939
営業外収益		
受取利息	1,252	1,613
受取手数料	8,923	7,509
期限到来チケット精算収入	9,890	14,016
その他	12,859	17,025
営業外収益合計	32,926	40,165
営業外費用		
支払利息	10,165	9,766
その他	7,454	4,406
営業外費用合計	17,620	14,173
経常利益	96,693	85,932
特別利益		
固定資産売却益	45	-
F C 契約解約益	10,419	68,811
受取保険金	-	34,367
特別利益合計	10,465	103,179
特別損失		
固定資産売却損	-	671
固定資産除却損	5,450	1,453
店舗閉鎖損失	36,957	37,005
減損損失	22,763	21,075
災害による損失	-	11,623
貸倒引当金繰入額	-	72,568
子会社整理損	-	12,000
特別損失合計	65,170	156,398
税金等調整前四半期純利益	41,988	32,713
法人税、住民税及び事業税	50,836	67,547
法人税等調整額	14,826	43,093
法人税等合計	36,009	24,454
少数株主損益調整前四半期純利益	5,978	8,258
四半期純利益	5,978	8,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,978	8,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	325
その他の包括利益合計	92	325
四半期包括利益	5,886	8,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,886	8,584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,988	32,713
減価償却費	241,585	238,584
減損損失	22,763	21,075
のれん償却額	45,201	55,461
その他の償却額	3,795	2,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,304	43,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	332	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,289
受取利息及び受取配当金	1,292	1,629
支払利息	10,165	9,766
為替差損益(は益)	240	16
有形固定資産売却損益(は益)	45	671
受取保険金	-	34,367
有形固定資産除却損	5,450	1,453
店舗閉鎖損失	10,377	12,612
原状回復費	24,728	23,342
F C 契約解約損益(は益)	12,995	68,811
投資有価証券評価損益(は益)	968	1,857
災害損失	-	7,128
子会社整理損	-	12,000
売上債権の増減額(は増加)	28,727	15,266
たな卸資産の増減額(は増加)	6,685	4,237
立替金の増減額(は増加)	74,229	145,930
その他の資産の増減額(は増加)	41,051	84,185
仕入債務の増減額(は減少)	34,658	43,966
未払金の増減額(は減少)	286,214	388,058
未払消費税等の増減額(は減少)	15,870	65,825
その他の負債の増減額(は減少)	6,987	22,302
小計	177,815	63,982
利息及び配当金の受取額	1,322	1,628
利息の支払額	9,913	9,522
保険金の受取額	-	34,367
法人税等の支払額	89,185	49,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,040	41,212

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,195	300,924
有形固定資産の売却による収入	700	324
無形固定資産の取得による支出	21,727	4,516
投資有価証券の取得による支出	70	82
非連結子会社株式の取得による支出	6,200	30,324
のれんの取得による支出	-	51,963
貸付けによる支出	29,000	19,640
貸付金の回収による収入	15,321	18,159
保険積立金の積立による支出	4,029	4,030
敷金及び保証金の差入による支出	50,793	47,664
敷金及び保証金の回収による収入	16,823	36,500
預り保証金の返還による支出	15,103	15,722
預り保証金の受入による収入	9,480	5,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,794	414,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	393,845	448,308
長期借入れによる収入	300,000	820,000
配当金の支払額	50,008	49,464
割賦債務の返済による支出	1,216	1,116
リース債務の返済による支出	261	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,331	319,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	302,121	53,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,911	1,334,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	957,790	1,288,333

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において非連結持分法非適用子会社であった株式会社eye love nailは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成27年5月29日付で解散し、清算手続中であります。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店時の原状回復費用の実績に増加傾向が見られることから、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に5,543千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の非連結子会社・取引先について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
F C加盟社 8件	78,905千円	F C加盟社 7件	60,923千円
Arte Straits Holdings Pte.Ltd.	34,500	Arte Straits Holdings Pte.Ltd.	61,930
株式会社eye love nail (非連結子会社)	20,000		
計	133,405	計	122,853

次の取引先について、支払家賃に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社アール	(月額)900千円	株式会社アール	(月額)870千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	152,709千円	151,578千円
給与	255,848	284,218
退職給付引当金繰入額	7,419	-
退職給付費用	-	7,289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	957,790千円	1,288,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	957,790	1,288,333

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,252	1,000	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,251	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(注)当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年12月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	600,000	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,978	8,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,978	8,258
普通株式の期中平均株式数(株)	5,025,200	5,025,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟の提起)

当社子会社である株式会社ダイヤモンドアイズは、平成27年6月5日付で、GJKインターナショナル株式会社より訴訟の提起を受けたことについて、平成27年6月17日に訴状の送達を受けました。

訴訟の概要は、以下のとおりであります。

1．訴訟を提起した裁判所

東京地方裁判所

2．訴訟提起日

平成27年6月5日

3．訴訟を提起した相手

本店所在地	東京都中央区築地四丁目4番15号
商号	GJKインターナショナル株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 幸二

4．訴訟内容

当社が、平成26年12月11日付「株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表した株式会社ダイヤモンドアイズの全株式取得に関し、同日付で実施したルルテール株式会社の株式分割は承認決議にかかる株主総会決議が不存在である等、原告は当社子会社である株式会社ダイヤモンドアイズを含め4者に対し、請求をしております。

5．今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求は認めることは出来ず、今後、裁判を通じて事実を明らかにしていきたいと考えております。

また、本訴の提起が当社業績に与える影響は現時点で明らかではありませんが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示致します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。